

## 平成23年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナ・デックス

コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 敏郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 福島 國彦

TEL 052-323-2211

四半期報告書提出予定日 平成22年12月10日 配当支払開始予定日 平成23年1月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年4月期第2四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第2四半期	8,597	59.0	200	—	163	—	90	—
22年4月期第2四半期	5,405	△66.8	△709	—	△683	—	△922	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第2四半期	9.69	—
22年4月期第2四半期	△98.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第2四半期	15,149	7,753	51.1	830.99
22年4月期	15,722	8,293	52.7	889.10

(参考) 自己資本 23年4月期第2四半期 7,747百万円 22年4月期 8,290百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年4月期	—	5.00	—	—	—
23年4月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

22年4月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭

22年4月期期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭

### 3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,135	43.7	405	—	420	—	270	—	28.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、(添付資料)3ページの「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期2Q 9,605,800株 22年4月期 9,605,800株

② 期末自己株式数 23年4月期2Q 281,983株 22年4月期 281,500株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期2Q 9,323,909株 22年4月期2Q 9,324,852株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年6月14日発表の連結業績予想および配当予想を平成22年12月3日に修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 5. 参考情報

平成23年4月期の個別業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,430	40.4	235	—	210	—	90	—	9.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年6月14日発表の個別業績予想を平成22年12月3日に修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかながら景気回復が続いており、企業収益は売上高が持直すなど改善の動きが見られますが、急激な円高や依然として厳しい雇用環境など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループの主要得意先である自動車関連企業の設備投資は、維持・更新投資を再開させるなどの動きが見られ、提案性の高いエンジニアリング営業の強化や新商品・新規市場の開拓により、電気機器関連企業向けの電子制御機器・部品の売上とあわせて回復し始めておりますが、エコカー補助金の終了に伴い生産に一服感があるなど、新規の設備投資については依然として厳しい状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は85億9千7百万円と前年同四半期に比べ31億9千1百万円(59.0%)の増収となりました。営業利益は、付加価値の高いエンジニアリング営業や自社製品であるウエルドシステムの売上の増加に伴う利益率の向上および経費削減などにより、2億円と前年同四半期に比べ9億9百万円(前年同四半期は7億9百万円の営業損失)、経常利益は、為替差損9千1百万円の計上などがあったものの、1億6千3百万円と前年同四半期に比べ8億4千7百万円(前年同四半期は6億8千3百万円の経常損失)、四半期純利益は9千万円と前年同四半期に比べ10億1千3百万円(前年同四半期は9億2千2百万円の四半期純損失)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、生産の回復に伴い電子制御機器・部品の売上増加および自社製品を含めた設備案件の売上増加に伴い、売上高は81億7千7百万円、営業利益は1億5千5百万円となりました。

(中国)

中国につきましては、大型案件が納入できたことなどに伴い、売上高は1億3千8百万円、営業利益は1千5百万円となりました。

(タイ)

タイにつきましては、金融危機以後、凍結・延期されていた案件が納入できたことなどに伴い、売上高は2億9百万円、営業利益は2千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、151億4千9百万円と前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の受取手形及び買掛金の増加13億1千5百万円等があったものの、流動資産の現金及び預金の減少11億7千7百万円および固定資産の投資その他の資産の減少5億7千5百万円等があったためであります。

負債は、73億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ3千3百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の増加2億3千5百万円等があったものの、流動負債の短期借入金の減少3億7千4百万円等があったためであります。

純資産は、77億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ5億4千万円減少いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の減少3億9千9百万円等があったためであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により5億5百万円減少、投資活動により2億9千万円減少および財務活動により3億9千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億9千6百万円(△36.5%)減少し、当第2四半期連結累計期間末には20億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、税金等調整前四半期純利益1億5千9百万円、減価償却費1億8百万円、仕入債務の増加による2億3千7百万円の資金の増加および債権の譲渡による収入3億8千7百万円等があったものの、売上債権の増加による13億2千3百万円の資金の減少およびたな卸資産の増加による1億6千4百万円の資金の減少等により、5億5百万円となりました。

なお、使用した資金が前第2四半期連結累計期間に比べ1億8千6百万円増加しましたが、その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による増加14億7千5百万円、仕入債務が増加したことによる資金の増加34億6千7百万円および債権の譲渡による収入3億8千7百万円等があったものの、貸倒引当金が減少したことによる資金の減少7億6千2百万円、売上債権が増加したことによる資金の減少39億2千5百万円、その他の資産の減少額が減少したことによる資金の減少3億3千万円、その他の負債の増加額が減少したことによる資金の減少3億7百万円および法人税等の還付額が減少したことによる資金の減少1億5千5百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有価証券の取得による2億3百万円の支出等により、2億9千万円となりました。

なお、使用した資金が前第2四半期連結累計期間に比べ2億2千9百万円増加しましたが、その主な要因は、有価証券の取得による2億3百万円の支出等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済による支出(借入れによる収入を相殺した金額)3億7千4百万円等により、3億9千3百万円となりました。

なお、使用した資金が前第2四半期連結累計期間に比べ5億2千3百万円増加しましたが、その主な要因は、短期借入金の返済による支出(借入れによる収入を相殺した金額)5億4千万円等があったためであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月14日に発表いたしました平成23年4月期の連結業績予想につきましては、今回修正を行っております。詳細は、平成22年12月3日付で発表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。

なお、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

- ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、損益への影響はありません。また、期首の利益剰余金が433,853千円減少しております。

- ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が4,635千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,635千円です。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令等5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,123,099	3,300,633
受取手形及び売掛金	6,631,783	5,316,209
有価証券	202,540	—
商品及び製品	558,907	572,089
仕掛品	194,558	140,498
原材料	252,385	169,313
その他	373,445	826,499
貸倒引当金	△177,305	△171,267
流動資産合計	10,159,412	10,153,976
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,674,335	1,674,335
その他(純額)	1,322,107	1,327,404
有形固定資産合計	2,996,443	3,001,739
無形固定資産		
のれん	26,880	31,624
その他	273,569	267,324
無形固定資産合計	300,450	298,948
投資その他の資産	1,693,262	2,268,304
固定資産合計	4,990,156	5,568,993
資産合計	15,149,568	15,722,969



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,518,245	5,282,585
短期借入金	1,121,271	1,495,921
1年内返済予定の長期借入金	86,700	85,586
未払法人税等	6,961	6,776
役員賞与引当金	2,000	—
その他	292,797	260,580
流動負債合計	7,027,975	7,131,451
固定負債		
長期借入金	111,585	74,381
退職給付引当金	24,062	25,698
役員退職慰労引当金	72,171	69,252
資産除去債務	4,635	—
負ののれん	66,192	77,596
その他	89,172	50,722
固定負債合計	367,819	297,650
負債合計	7,395,795	7,429,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,276,803	6,676,276
自己株式	△155,335	△155,162
株主資本合計	7,900,846	8,300,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,828	123,716
為替換算調整勘定	△206,715	△133,973
評価・換算差額等合計	△152,887	△10,257
少数株主持分	5,814	3,633
純資産合計	7,753,773	8,293,868
負債純資産合計	15,149,568	15,722,969

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	5,405,671	8,597,627
売上原価	5,007,106	7,385,964
売上総利益	398,565	1,211,663
販売費及び一般管理費	1,107,651	1,011,280
営業利益又は営業損失(△)	△709,086	200,382
営業外収益		
受取利息	10,464	10,445
受取配当金	2,412	2,741
持分法による投資利益	18,676	24,249
受取賃貸料	10,089	10,089
その他	43,417	25,981
営業外収益合計	85,061	73,507
営業外費用		
支払利息	12,279	11,522
賃貸費用	5,876	4,912
為替差損	34,987	91,434
その他	6,456	2,320
営業外費用合計	59,599	110,190
経常利益又は経常損失(△)	△683,625	163,699
特別利益		
債権譲渡益	—	14,735
固定資産売却益	2,475	—
特別利益合計	2,475	14,735
特別損失		
固定資産除売却損	1,020	465
投資有価証券売却損	—	1,203
投資有価証券評価損	—	12,256
貸倒引当金繰入額	633,250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,635
特別損失合計	634,271	18,561
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,315,420	159,873
法人税、住民税及び事業税	4,507	4,222
法人税等調整額	△394,403	63,094
法人税等合計	△389,895	67,317
少数株主損益調整前四半期純利益	—	92,555
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,710	2,207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△922,815	90,348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,315,420	159,873
減価償却費	117,864	108,492
のれん償却額	4,743	4,743
負ののれん償却額	△11,403	△11,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	741,214	△20,826
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,400	2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,541	△1,635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,636	2,918
受取利息及び受取配当金	△12,877	△13,186
支払利息	12,279	11,522
為替差損益(△は益)	25,703	56,838
持分法による投資損益(△は益)	△18,676	△24,249
債権譲渡損益(△は益)	—	△14,735
固定資産売却損益(△は益)	△2,445	—
固定資産除却損	990	465
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,203
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,256
その他の損益(△は益)	2,360	△435
売上債権の増減額(△は増加)	2,601,872	△1,323,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,019	△164,769
リース投資資産の増減額(△は増加)	△13,359	△7,688
その他の資産の増減額(△は増加)	376,477	45,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,229,930	237,737
その他の負債の増減額(△は減少)	346,532	39,040
小計	△479,588	△899,796
利息及び配当金の受取額	12,761	13,624
利息の支払額	△12,413	△11,083
債権の譲渡による収入	—	387,926
法人税等の還付額	160,232	4,304
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△319,008</b>	<b>△505,024</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	△40,550
定期預金の払戻による収入	20,000	21,800
有価証券の取得による支出	—	△203,136
有形固定資産の取得による支出	△29,846	△28,216
有形固定資産の売却による収入	2,742	—
無形固定資産の取得による支出	△4,808	△42,198
投資有価証券の取得による支出	△6,441	△6,502
投資有価証券の売却による収入	—	7,200
長期貸付けによる支出	—	△288
長期貸付金の回収による収入	3,911	41,586
その他	△26,257	△40,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△60,699</b>	<b>△290,440</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	166,000	△374,650
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△60,628	△61,682
自己株式の取得による支出	△330	△173
配当金の支払額	△74,632	△55,967
リース債務の返済による支出	—	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,408	△393,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△657	△7,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,956	△1,196,284
現金及び現金同等物の期首残高	3,049,328	3,280,633
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,241	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,843,612	2,084,349

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,251,033	154,637	5,405,671	—	5,405,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,386	9,386	(9,386)	—
計	5,251,033	164,024	5,415,058	(9,386)	5,405,671
営業利益又は営業損失(△)	△723,214	12,773	△710,441	1,355	△709,086

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売

(2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、ウエルドシステム、メカトロニクスの製造販売及び産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルラインシステム、電子制御機器・部品の販売を行っております。中国においては、溶接機器及び自動車生産ライン等の製造販売を行っております。タイにおいては、産業機械の据付工事を行っております。

したがいまして、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,127,848	120,381	209,223	8,457,452	140,174	8,597,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,578	17,841	—	67,420	8,457	75,878
計	8,177,427	138,223	209,223	8,524,873	148,632	8,673,506
セグメント利益	155,647	15,544	22,464	193,655	9,162	202,818

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	193,655
「その他」の区分の利益	9,162
セグメント間取引消去	2,308
のれんの償却額	△4,743
四半期連結損益計算書の営業利益	200,382

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金が433,853千円減少しております。